

事務事業評価表

担当課	総務部	消防防災課	消防防災係	事務事業No.	12168				
事務事業名	防犯活動費			会計	一般会計				
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	2	項	1	目	6
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理態勢の強化								
後期計画掲載頁	84		頁	個別計画					頁
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 防犯灯設置及び管理事業補助金交付要綱	

事業の概要
地域の安全と安心を確保するため、自治会単位で組織する自主防災会等における防犯や、防犯灯設置に対する補助により、活動の推進を図る。

事業の目的
防犯灯の設置や、地区や自治会単位での防犯活動のための経費の一部補助をするとともに、小学校区毎の地域安全運動への支援による市民が主体となる地域安全運動の推進を目的とする。

事業内容
防犯のための自治会等が行なう防犯灯設置及び管理に対して補助する事業。
 ・防犯灯の新設及び防犯灯の器具全て取替えに要する費用：1/2以内、上限2万円
 ・防犯灯の電気料に要する費用（20W以下の電気料金）：6/10以内
 市民が主体となる地域安全運動の推進を図るため、各地区の防犯協会の活動に対して補助する事業。

事業費	財源内訳	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		総事業費（決算額）	4,448千円	5,401千円	4,281千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	4,448千円	5,401千円	4,281千円

活動指標			平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	防犯灯設置補助金	団体/灯数	19/98	29/168	28/56	10/90	280.0/62.2	20/90
	②	防犯灯維持補助金	団体/灯数	98/3,103	98/3,114	97/3,128	98/3,114	98.9/100.4	97/3,128
③									

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					—	—	—
	②					—	—	—
③					—	—	—	

2. 数値で表せない効果
 （指標①）各自治会等の要望で防犯灯が必要な場所への設置や維持管理できることで、夜間時の防犯面で犯罪抑制効果が期待できる。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 防犯灯の設置・管理は自治会等が行うため、自治会の役割は重要である。しかしながら、自治会の加入率低下や高齢化等で自治会の負担が増加している。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続	長寿命で、電気料削減にもつながるLED 防犯灯の推進を図る。夜間等の防犯面における犯罪抑制効果が期待できるので、継続が必要である。					
	評価点合計	17 / 18					

事務事業評価表

担当課	総務部	消防防災課	消防防災係	事務事業No.	19111
事務事業名	北アルプス広域連合負担金			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	9 項 1 目 1
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理態勢の強化				
後期計画掲載頁	83	頁	個別計画	北アルプス広域連合広域計画	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 消防法・消防組織法				

事業の概要
大北5市町村による北アルプス広域消防の活動に対する人件費及び資機材更新等の補助。

事業の目的
北アルプス広域消防組織の充実及び強化。

事業内容
北アルプス広域消防組織の充実及び連携強化のため、人件費及び資機材更新等を構成市町村で按分した大町市が負担する経費。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	369,949 千円	387,842 千円	402,962 千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他財源	5,030 千円	1,238 千円	
	一般財源	364,919 千円	386,604 千円	402,962 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—
	2. 数値で表せない効果 （指標①）常備消防の充実強化により、災害・救急対応等災害時の市民の安心安全が図られた。							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
北アルプス広域消防は、救急や火災等の対応のほか、消防設備の検査や指導、火葉の譲渡や譲受及び消費の許可など多くの業務があり、市からの指標・目標値の設定は困難である。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	北アルプス広域消防への補助は、火災や救急等の災害時に、最前線で活動するために必要な補助であり、今後も構成市町村での負担は不可欠である。				
	評価点合計	18	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	消防防災課	消防防災係	事務事業No.	19121
事務事業名	消防団人件費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	9 項 1 目 2
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理態勢の強化				
後期計画掲載頁	83	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 消防組織法・大田市消防団条例・規則				

事業の概要
消防団員に対する年報酬及び出勤報酬。

事業の目的
消防団活動を通じて、消防団員としての資質向上を目指すとともに、市民の防災意識を高め市域の防災力を強化し、日頃から消防団員と地域住民の顔の見える関係づくりの推進を行うことで、火災や自然災害時の迅速かつ適切な対応を図る。

事業内容
火災発生時の消火や行方不明者の捜索、自治会や自主防災会主催の防災訓練への参加など各種出勤に対する経費。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費（決算額）	29,679 千円	26,489 千円	28,008 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	29,679 千円	26,489 千円	28,008 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	消防団出勤回数	回	129	108	125	90	138.9%	90
②	消防団出勤回数	人	8,256	6,330	7,388	7,000	105.5%	7,000
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					—	—	—
	②					—	—	—
	③					—	—	—
2. 数値で表せない効果 (指標①) 火災時の早期消火や延焼防止、広報及び警戒による被害の未然防止など、防火・防災活動に貢献している。								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
消防団員の約40パーセントが40歳以上と高齢化が進んでいる。また、勤務地の遠隔化や少子高齢化など新たな消防団員の確保が難しい状況にある。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	拡大	火災や自然災害、行方不明者捜索等の有事の際の出勤はしなければならないが、消防団員の高齢化及び減少は歯止めがかからない状況にある。消防団としても改善策を検討し改善を行っているが、消防団の構成及び出勤体制の見直し、機能別消防団員制度を含め、各部において有事の際の活動が停滞しないよう改善する必要がある。				
	評価点合計	18	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	消防防災課	消防防災係	事務事業No.	19123
事務事業名	消防団運営経費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	9 項 1 目 2
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理態勢の強化				
後期計画掲載頁	83	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 消防組織法・大町市消防団条例・規則				

事業の概要
消防団活動に対する経費。

事業の目的
消防団活動を通じて、消防団員としての資質向上を目指すとともに、市民の防災意識を高め市域の防災力を強化し、日頃から消防団員と地域住民の顔の見える関係づくりを推進することで、火災や自然災害時の迅速かつ適切な対応を図る。

事業内容
消防団員は普段は生業を持ち、火災や自然災害の発生、行方不明者の捜索など、いつでも現場へ急行し最前線で活動する。この消防団員の災害補償、活動服、団車両の維持管理費等の活動に対する経費。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	43,519 千円	35,133 千円	55,174 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	17,805 千円
	一般財源	43,519 千円	35,133 千円	37,369 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 消防学校入校者	人	20	9	10	10	100.0%	10
②							
③							

成果指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—
2. 数値で表せない効果		(指標①) 専門的でより高度な知識を得ることで、各団員の技術や災害対応能力の向上が図れる。					

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
消防団員の約40パーセントが40歳以上と高齢化が進んでいる。また、勤務地の遠隔化や少子高齢化など新たな消防団員の確保が難しい状況にある。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	拡大	火災や自然災害、行方不明者捜索等の有事の際の出動はしなければならないが、消防団員の高齢化及び減少は歯止めがかからない状況にある。消防団としても改善策を検討し改善を行っているが、消防団の構成及び出動体制の見直し、機能別消防団員制度を含め、各部において有事の際の活動が停滞しないよう改善する必要がある。				
	評価点合計	18	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	消防防災課	消防防災係	事務事業No.	19125
事務事業名	消防団加入促進事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	9 項 1 目 2
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理態勢の強化				
後期計画掲載頁	83	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 女性や若者をはじめとした消防団加入促進支援事業					

事業の概要
女性や若者をはじめとした消防団加入促進支援事業。

事業の目的
消防団を中核とした地域防災力の向上を図るために、女性や若者をはじめとする消防団の加入促進を目的とする。

事業内容
消防庁から委託を受けて、市消防団主催の消防フェスタを開催し、女性や若者（地域住民）が消防団員とのふれあいや各種体験を通じて、消防団活動を理解し消防団員へのあこがれや興味から団員拡充を推進するとともに、防災意識の向上と地域防災力の強化を図る。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費（決算額）	千円	千円	2,371 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	2,371 千円
		一般財源	千円	千円	千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	来場者数			7,657	10,000	76.6%	
②							
③							

成果指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—

2. 数値で表せない効果
（指標①）消防団員とのふれあいを通じて地域と消防団の顔の見える関係づくりと消防団活動への理解が深まった。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
消防団員の約40%が40歳以上で、新たな団員確保は難しい状況である。今後、市民の安心安全のため地域防災力の中核である消防団員をどのように確保していくかが課題。機能別消防団も含め検討する。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複あり	高い
点数	3	3	3	1	3	1
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	事業完了 消防フェスタ開催は、消防団活動を広く理解してもらう良い機会であり、将来的な団員確保、地域防災力強化の面からも大きな価値がある。H28年度は国の「女性や若者をはじめとした消防団加入促進支援事業」の助成を受け大々的にPRを行い開催することができた。今後は、市の負担金等で開催することとなる。				
	評価点合計	14 / 18				

事務事業評価表

担当課	総務部	消防防災課	消防防災係	事務事業No.	19131
事務事業名	消防施設維持管理事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	9 項 1 目 3
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理態勢の強化				
後期計画掲載頁	83	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 消防組織法				

事業の概要
消防団活動に対する経費。

事業の目的
消防団車両、消火栓、防火水槽等を計画的に配備、更新し、火災等災害時には、素早い初期対応が可能な状況を維持することにより地域防災の向上を目的とする。

事業内容
消防団車両（ポンプ車11台、小型動力ポンプ付積載車22台、小型動力ポンプ41台、指令車1台）、消防車両車庫付詰所7箇所、消防車両車庫24箇所、小型動力ポンプ置場15箇所、消火栓、防火貯水槽等消防施設について、年次計画等に基づく更新及び新設。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費（決算額）	13,604 千円	11,624 千円	11,107 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	259 千円	千円	千円
		一般財源	13,345 千円	11,624 千円	11,107 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	消火栓維持管理	基	993	996	996	991	100.5%	996
②	消火栓新設	基	4	2	0	5	0%	5
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					—	—	—
	②					—	—	—
③					—	—	—	
2. 数値で表せない効果 （指標①）適正な維持管理を行うことで災害発生時の早期初動が可能となる。								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
消防団車両及び車庫等が老朽化しており、計画的な更新を行う。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	拡大	消防団車両や消火栓、防火水槽など、経年劣化等で使用困難となる前に、計画的な更新を行うことが必要となる。また、火災等の災害時に消防団員等の迅速な消火活動等が可能となるよう、装備品の充実強化を含め計画的な整備、更新を行う必要がある。				
	評価点合計	18	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	消防防災課	消防防災係	事務事業No.	19132
事務事業名	消防施設整備事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	9 項 1 目 3
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理態勢の強化				
後期計画掲載頁	83	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 消防組織法				

事業の概要
消防団活動に対する経費。

事業の目的
消防団車両、消火栓、防火水槽等を計画的に配備、更新し、火災等災害時には、素早い初期対応が可能な状況を維持することにより地域防災の向上を目的とする。

事業内容
消防団車両（ポンプ車11台、小型動力ポンプ付積載車22台、小型動力ポンプ41台、指令車1台）、消防車両車庫付詰所7箇所、消防車両車庫24箇所、小型動力ポンプ置場15箇所、消火栓、防火貯水槽等消防施設について、年次計画等に基づく更新及び新設。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	66,582 千円	885 千円	21,643 千円
	国庫支出金			
	県支出金			10,179 千円
	起債			
	その他財源			5,063 千円
	一般財源	66,582 千円	885 千円	6,401 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	消防団車両更新	台	1	0	1	2	50.0%	1
②	チェーンソー配備	台			36	36	100.0%	—
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					—	—	—
	②					—	—	—
	③					—	—	—

2. 数値で表せない効果
（指標①）消防団車両の計画的な更新委より、火災等の災害に対し迅速な対応が可能となる。②消防団装備品の充実強化により、災害時に幅広い対応が可能となる。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
消防団車両及び車庫が老朽化しており、計画的な更新をする必要がある。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	拡大	消防団車両や消火栓、防火水槽など、経年劣化等で使用困難となる前に、計画的な更新を行うことが必要となる。また、火災等の災害時に消防団員等の迅速な消火活動等が可能となるよう、装備品の充実強化を含め計画的な整備、更新を行う必要がある。				
	評価点合計	18	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	消防防災課	消防防災係	事務事業No.	19141
事務事業名	水防事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	9 項 1 目 4
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理態勢の強化				
後期計画掲載頁	83	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 水防法				

事業の概要
大雨による河川の氾濫の恐れに対し、水防団（消防団）活動に対する経費。

事業の目的
台風等の大雨により河川の氾濫の恐れに対し、水防団が警戒等にあたり被害の防止を図ることを目的とする。

事業内容
台風等の大雨により河川の氾濫の恐れがある場合に巡回し警戒に当たるとともに、被害発生時（前）に土のう積を実施する等、被害の事前防止及び拡大防止を図る。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	663千円	542千円	53千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	663千円	542千円	53千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	警戒等出動人員	20	204	21	50	42.0%	50
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—
2. 数値で表せない効果		（指標①）台風等の大雨に対し、水防団が警戒にあたることにより被害の防止等が図れる。					

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
ゲリラ豪雨など突発的な災害に備え、水防団員の出勤想定などを踏まえ、訓練の実施や体制の確立等が必要である。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	拡大	ゲリラ豪雨等により短時間で河川、水路等が氾濫する恐れに対し、今後も水防団による警戒、事前の危険箇所の把握など、活動が必要である。				
	評価点合計	18	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	消防防災課	消防防災係	事務事業No.	19152
事務事業名	防災対策一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	9 項 1 目 5
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理態勢の強化				
後期計画掲載頁	82	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
<small>根拠法令・要綱等</small> 災害対策基本法、自主防災組織防災資機材購入費補助金交付要綱、防災行政無線戸別受信機及びアンテナ購入費補助金交付要綱					

事業の概要
 地域の安全を確保するため、地域防災計画等の策定、衛星回線通信の確保や災害支援対応車両等の整備を行い、災害発生時においては迅速かつ適切な活動が可能となるよう資機材等の整備を実施する。

事業の目的
 地域のことは地域で守ることを基本に、自治会等での資機材購入等について補助を実施し、地域防災組織の強化を図ることを目的とする。

事業内容
 市内98の自主防災会が実施する防災資機材購入に対する補助、また、個人で購入する防災行政無線の戸別受信機の購入に対する補助など災害時に必要となる資機材の充足を支援する事業であるとともに、災害発生時に地域で主体となり活動する自主防災会の活動支援など、いつ発生するかわからない大規模災害への備えを普及啓発する。

事業費	年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	総事業費（決算額）		23,531 千円	8,880 千円	5,401 千円
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		起債			
		その他財源			
一般財源		23,531 千円	8,880 千円	5,401 千円	

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	衛星携帯電話配備	台	4	4	4	4	100.0%	4
	②	自主防災組織防災資機材補助	団体	24	28	22	30	73.3%	30

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①						—	—	
	②						—	—	

2. 数値で表せない効果
 （指標①②③）災害時に自治会等で必要となる資機材等の備蓄が行われることにより、防災域の意識の向上とともに、災害時における初期活動が適切に行われることになる。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 災害発生時に地域で主体となり活動する自治会・自主防災会の活動は重要である。しかしながら、自治会加入率の低下や高齢化により、自治会の負担が増加している。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	3	3	3	3
評価	今後の方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等） 拡大 いつ発生するか予測のつかない災害に備え、情報伝達、資機材を確保することにより、災害発生時に迅速かつ適正な対応が可能となることから、今後においても各地区自主防災会が実施する防災資機材への一部補助、同報系防災行政無線の保守管理等の災害に対する備えは必要であり拡充する必要がある。					
	評価点合計	18 / 18					

事務事業評価表

担当課	総務部	消防防災課	消防防災係	事務事業No.	19153
事務事業名	防災訓練費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	9 項 1 目 5
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理態勢の強化				
後期計画掲載頁	82	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 災害対策基本法				

事業の概要
 災害発生に備えた防災訓練の実施。

事業の目的
 災害発生時に、適切な行動を素早くとれるように訓練を実施し、市民の安全確保を図る。

事業内容
 毎年、各地区で順番で、地震総合防災訓練及び土砂法の規定に基づく避難訓練等を実施。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	1,044 千円	137 千円	102 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	1,044 千円	137 千円	102 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	地震総合防災訓練	回		1	1	1	100.0%	1
②								
③								

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果
 （指標①）防災訓練により、防災意識の向上が図れる。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 大規模災害に対応できるように、実践的な訓練が実施できるように検討する。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い
点数	3	3	3	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	拡大	糸魚川-静岡構造線上に位置しており震災等被害の発生の恐れが高いことから、市民全員がいつ災害が発生しても、冷静に適切な対応ができるように訓練内容の見直しを含め、より実践的な訓練となるよう検討し、訓練内容等について充実する必要がある。			
	評価点合計	18				
方向性	18	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	消防防災課	消防防災係	事務事業No.	19154
事務事業名	防災施設整備事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	9 項 1 目 5
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理態勢の強化				
後期計画掲載頁	82	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 災害対策基本法、建築物耐震改修促進法					

事業の概要
 同報系防災行政無線の維持管理及び、防災備蓄倉庫の資機材、備蓄物資の更新、補充を行う。備蓄物資については賞味期限切れのものについて更新する。

事業の目的
 防災無線の整備促進、備蓄物資・資機材の充実、避難施設等公共施設の耐震化等災害発生時の強化を図ることを目的とする。

事業内容
 同報系防災行政無線の整備：屋外子局108箇所、公共施設への戸別受信機172箇所、ほか個人設置の戸別受信機設置し、熊の目撃情報や詐欺被害防止、火災や搜索等基地局から情報を発信している。防災備蓄倉庫（市役所、美麻・八坂支所、平・常盤・社公民館、東・南・北小学校、鹿島、海ノ口公民館、ラーバン中綱）の資機材、備蓄物資の更新、補充を行う。備蓄物資の賞味期限切れは更新する。28年は衛星系防災行政無線設備を更新した。

事業費	財源内訳	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		総事業費（決算額）	7,691千円	19,123千円	22,149千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	6,400千円
		その他財源	千円	千円	2,780千円
一般財源	7,691千円	19,123千円	12,969千円		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 同報系防災無線保守管理	式	1	1	1	1	100.0%	1
	② 衛生系防災行政無線設備更新	式			1	1	100.0%	0
③ 防災備蓄物資入替え	式	1	1	1	1	100.0%	1	

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					—	—	—
	②					—	—	—
③					—	—	—	
2. 数値で表せない効果								
（指標①③）災害発生時に素早く市民への情報提供が可能となるとともに、被災による避難が必要になった場合における食料、生活必需品について初期段階の対応が可能となる。								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 計画的な備蓄物資の整備。

評価	項目	必要性	有効性	効率性			
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	3	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続						
	評価点合計	北アルプス広域消防への補助は、火災や救急等の災害時に、最前線で活動するために必要な補助であり、今後も構成市町村での負担は不可欠である。					
	18	18					